

アジア市場経済学会 第 24 回全国研究大会

統一論題及び趣意書

アジアの価値連鎖は日本に還るか？

—現地進出企業による日本経済への貢献—

日本企業は、1980年代半ば以降、プラザ合意による円高を背景に当初は米欧等主要貿易相手国向けの輸出が不利になった状況を回避することを目的に世界各地に直接投資を行い、生産拠点を移転させていった。特に、タイを始めとする東南アジア諸国や中国などアジアの国々には、自動車・二輪等の輸送機系や電機系を中心として製造業企業が大規模に進出し、現地での事業を拡大させてきた。進出ラッシュが始まってから 30 年以上が経過した 2018 年末時点で、日本の対外直接投資残高は総額で約 174 兆円に上り、このうちアジア諸国向けは約 50 兆円と 3 割近くを占めている。このように大規模な日本の対アジア直接投資は、主に最終財企業並びに関連サプライヤー企業の現地進出というかたちで実施されてきたのであるが、それらの間の投入産出関係を現地で再生・形成するだけでなく、進出先の資本による裾野産業の形成・発展にも寄与してきた。そのようにして、日本企業は、アジア各国の間に国境を跨いだ価値連鎖（バリューチェーン）を形成・発展させることで自ら巨額の収益（2018 年で約 5 兆 7 千億円、全世界では 13 兆 8 千億円）を得るとともに、現地でも企業収益と労働者所得を発生させることによって少なからず経済発展に貢献してきたのである。

他方、日本国内の経済がこの 30 年余の間どのように推移してきたかについては、大きく発展を遂げてきたアジア諸国の経済とはあまりに対照的である。バブル景気が崩壊した 1990 年以降、平成不況、デフレ経済といわれた景気の後退・低迷局面が長期にわたって継続した。2008 年のリーマン・ショックに始まる世界金融危機でさらなる打撃が加わった後、第 2 次安倍政権発足直前に始まった円安局面が中国を始めとするアジア諸国からのインバウンド効果と呼び込むなどして、2012 年末以降ようやく景気回復局面に入っていくことになる。以来、2019 年末まで戦後最長とされる景気拡大局面が持続することになるのであるが、企業の景況感には改善がみられるものの、GDP や民間消費の伸びが低率で一般国民・消費者が景気拡大を実感できないという状態が続いている。

アジアで展開されてきた様々な部門の日本企業の事業活動が、企業自身と現地経済の発展を導いてきたこと自体は評価されるが、それとは裏腹に停滞の続く日本経済の現状を企業自身どうとらえているのか。日本国内で特に若年層・生産年齢人口の減退が続き将来の成長を見通しにくいなかにあっても、日本企業がアジアで得た収益やそこで培った技術・経営スキル等を日本に還元させるには何が必要なのか。すなわち、日本企業がアジアで発展させてきたソフト的な意味合いを含む価値連鎖を、最終財の消費地であるだけでない新たな投資先としての日本に還ってくるようにさせる好循環はどのようにすれば生み出せるのか。本年の統一論題セッションでは、以上のような視点から「アジアで発展・成長してきた日本企業にこそできる日本経済の将来への貢献」とは何かについて、様々な角度から議論する。そして、その議論が、会員による活発な自由論題報告と相伴って充実した大会となることが期待される。

以上